

令和 7 年度 事業報告書

社会福祉法人白寿会

事業概要

プレミア扇（東京都足立区扇 1-3-5） 平成 18 年 2 月開設

特別養護老人ホーム（全室個室ユニット型）	96 名
短期入所	9 名
デイサービス	30 名
運動リハビリ強化型デイサービス	20 名（10 名×2）
訪問介護	
居宅介護支援	
人材育成等事業	
居住支援法人	

プレミア草加南（埼玉県草加市柳島町 890-4） 平成 26 年 4 月開設

地域密着型特別養護老人ホーム（全室個室ユニット型）	29 名
短期入所	10 名
グループホーム	18 名
居宅介護支援	
生計困難者への相談支援事業	

プレミア東松戸（千葉県松戸市紙敷 297-2） 平成 29 年 3 月開設

特別養護老人ホーム（全室個室ユニット型）	70 名
特別養護老人ホーム（従来型多床室）	30 名
短期入所	10 名
デイサービス	30 名
居宅介護支援	
訪問看護	

まなびぐら新座保育園（埼玉県新座市東 1-12-4） 令和 2 年 4 月開設

認可保育所	89 名
-------	------

地域包括支援センター新田（東京都足立区新田 3-4-10） 令和 5 年 4 月開設

地域包括支援センター

労働者派遣事業（東京都足立区扇 1-3-5） 令和 5 年 11 月開設

労働者派遣事業

地域包括支援センター扇（東京都足立区興野 2-22-27） 令和 8 年 4 月開設

地域包括支援センター

1 概要

令和7年度は、法人全体の重点テーマとして、地域包括ケアシステム・共生型社会インフラの自法人での拡充を第一に、介護テクノロジーの積極導入による生産性向上、拠点横断的な取組を通じた施設運営能力の向上という3点を掲げ、運営にあたっていました。

地域包括ケアシステム・共生型社会インフラの拡充という点では、足立区地域包括支援センター扇の事業者公募で選定を受け、令和8年度から区内2件目の地域包括支援センターを運営することとなりました。従前からサービス開始をしている居住支援サービスの実績も増加、終身サポート事業への機能拡張を検討しており、地域内の多面的な相談対応から、在宅サービス、施設サービスを切れ目なく提供しうる体制が整ってきました。また東松戸拠点では訪問看護ステーションを開設、医療・機能訓練の観点から在宅サービス、施設サービスを連動性をもった形で提供する体制となりました。加えて、来年度7月を目途に介護付有料老人ホーム、サービス付高齢者向け住宅の事業譲受が決まり、ますますサービスの幅そして地域的な広がりを見せています。

一方で、共生型社会インフラという観点では障害サービスの展開方法に試行錯誤を繰り返しており、次年度以降は児童発達支援等の子育て分野での展開を計画することとしました。

介護テクノロジーの積極導入による生産性向上という点では、各拠点において計画どおりに導入を進めており、見守りセンサー、排泄センサーは草加南での拡充を残すのみとなっています。令和8年度はAI技術を積極的に施設業務に取り入れるためのプロジェクトチームを発足し、ハード面の整備段階から次のステップに進もうとしているところです。

拠点横断的な取組を通じた施設運営能力の向上という点では、当法人独自の介護サービス指標である「プレミアケアインデックス」の運用が開始され、拠点横断で設置した介護主任会議で継続的なサービス改善の検討が進められています。また、プレミアケアマイスターも全拠点で認定者が誕生し、現在は認定者が他拠点での研修等に参加するようになっています。令和8年度は、こうした取組を社会福祉連携推進法人の系列法人・施設への展開しつつ、模範的な先行事例としてプレミア直営拠点でのサービス提供内容・方法が活かされることを期待しています。

次に既存事業所の状況について振り返ると、全ての拠点で計画並の稼働を確保することが出来ました。一方で加算算定要件も相まって利用者の重度化が進み、入院等による空床が発生しやすくなっています。施設の重度対応力を高めることと並行して、医療機関との連携を深め、安定的な運営基盤を構築していく必要性が高まっています。

人材の面では、概ね充足状態にありますが、一部の拠点では定着が進まず、予定人員の確保に苦慮しています。外国人材も含め、受け入れ方法を再考し、経験等に依らず、安心して勤務継続できる環境整備に引き続き取り組んでいきます。

プレミア扇では大規模修繕の一期目が終了しました。同拠点では令和8年度も継続実施するとともに、他拠点においても開設からそれぞれ一定年数が経過したこともあり、中長期的な視点での修繕、設備更

新の検討を開始しています。

令和7年度のプレミアケアアワード（実践発表）は、プレミア東松戸の取組が最優秀賞となりました。それぞれの事業所の問題意識や、それに対する創意工夫に満ちた実践内容は年々レベルアップしています。全ての取組において、現状や改善過程を数値化し、客観的な検討材料をもって進めていることが印象的でした。現在、介護保険下では、科学的介護として、ノウハウを属人化せず、再現性のあるサービス提供のあり方が推進されています。当法人では上述のとおり、「プレミアケアインデックス」を用い日常サービスを検証しながら運営しているところですが、こうした実践発表においても科学的なアプローチが根付いてきているものと感じます。

社会福祉連携推進法人青海波グループは社会福祉法人7法人となりました。当法人の施設運営の考え方も浸透しつつあり、人事諸制度の統合も進んでいます。当法人はグループの中核的な立場を担う法人です。施設マネジメントの質、サービスの質、人材確保・育成といった面で、様々な試みに挑戦し、それを標準化し、他施設に展開する役割があります。令和8年度も、こうした基本的な姿勢を忘れず、基本理念に掲げる「安心の輪」を広げていく所存です。

2 財務状況の概要

貸借対照表

令和7年度は、純資産の部合計が、前年度比167,572千円増の2,727,802千円となりました。当期活動増減差額は99,010千円となりました。総資産に占める負債の比率は40.2%に減少し、将来的な施設整備に対応しうる財務状況となっています。

令和8年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	昨年度末	増 減		当年度末	昨年度末	増 減
流動資産	1,001,142	919,271	81,871	流動負債	455,307	327,388	127,919
固定資産	3,561,176	3,447,291	113,885	固定負債	1,379,209	1,478,945	-99,736
基本財産	2,863,902	2,846,738	17,164	負債の部合計	1,834,516	1,806,333	28,184
その他固定資産	697,275	600,554	96,721	純資産の部			
				基本金	113,114	113,114	0
				国庫補助金等特別積立金	1,551,163	1,482,601	68,562
				次期繰越活動増減差額	1,063,525	964,515	99,010
				(うち当期活動増減差額)	(99,010)	(181,055)	(-82,045)
				純資産の部 合計	2,727,802	2,560,230	167,572
資産の部合計	4,562,318	4,366,562	195,756	負債及び純資産の部合計	4,562,318	4,366,562	195,756

事業活動計算書

法人全体の当期活動増減差額が 99,010 千円、次期繰越活動増減差額が 1,063,525 千円となりました。介護保険、保育事業収益は前年度比 4,539 千円の増加となっており、保育事業部門で公定価格が引き上げられたことが要因となっています。

支出については、サービス活動費用合計で 89,531 千円の増加となりました。人件費支出が 69,141 千円増加していますが、主たる要因は今年度末から賞与引当金繰入額を 45,557 千円計上したことをはじめ、プレミア東松戸拠点における訪問看護サービス開設、足立区地域包括支援センター扇開設準備による増員が要因であります。事業費については、法人全体で 9,531 千円増加となっており、主に給食費、水道光熱費の増加が主な要因となっています。事務費については法人全体で 11,192 千円増加、人材確保関連支出である福利厚生費、給食業務委託費値上げによる業務委託費の増加が主な要因です。

令和 8 年度もコスト増加要因が多く、引き続き取引業者の選定、仕様の見直しなど、グループ全体のスケールメリットを活かしながらコスト削減の検討を行います。

(法人全体 事業活動収支計算書 3 カ年概略推移：千円)

科目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度比
サービス活動収益計	2,045,405	2,150,739	2,154,328	3,589
介護保険・保育事業収益	2,045,305	2,149,739	2,154,278	4,539
経常経費寄付金収益	100	1,000	50	-950
サービス活動費用計	1,907,573	1,961,218	2,050,749	89,531
人件費支出	1,287,521	1,321,317	1,390,458	69,141
事業費支出	265,475	276,048	285,579	9,531
事務費支出	233,363	243,272	254,464	11,192
減価償却費（取崩除）	120,245	118,914	118,499	-415
サービス活動増減差額	137,832	189,522	103,579	-85,943
サービス活動外増減差額	-8,390	-8,466	-6,269	2,198
経常増減差額	129,442	181,055	97,310	-83,745
特別増減差額	0	0	1670	1670
当期活動増減差額	129,442	181,055	99,010	-82,045
次期繰越活動増減差額	783,460	964,515	1,063,525	99,010

(拠点別事業活動収支計算書：千円)

科目	本部	属	草加南	東松戸	新座	新田	派遣 事業	包括属	合計
サービス活動収益計	0	822,741	350,504	767,270	169,956	43,857	0	0	2,154,328
サービス活動費用計	7,031	789,941	330,244	730,717	144,813	44,255	0	3,630	2,050,749
人件費支出	4,967	545,559	220,603	479,052	101,395	37,553	0	1,329	1,390,458
事業費支出	0	107,358	49,803	112,566	14,954	898	0	0	285,579
事務費支出	1,772	107,585	34,424	85,795	16,869	5,649	117	2,252	254,464
減価償却費（取崩除）	292	28,891	25,415	52,102	11,595	155	0	5	118,499
サービス活動増減差額	-7,031	32,800	20,260	36,553	25,143	-398	-117	-3,630	103,579
サービス活動外増減差額	0	1,079	-4,323	-3,323	237	33	27	0	-6,269
経常増減差額	-7,031	33,880	15,937	33,230	25,379	-365	-90	-3,630	97,310
特別増減差額	98,000	-24,300	-20,500	-51,500	0	0	0	0	1,670
当期活動増減差額	90,969	9,580	-4,563	-18,270	25,379	-365	-90	-3,630	99,010
次期繰越活動増減差額	580,608	483,232	-12,040	-43,093	54,585	3,938	-75	-3,630	1,063,525

プレミア属拠点

プレミア属拠点では、経常増減差額が 33,880 千円となりました。前年度比 32,266 千円の減少となっています。サービス活動収益が昨年度比で 7,110 千円増加しており、補助金収入（東京都居住支援補助等）が増加したことが主な要因です。

人件費支出は 30,897 千円増加しました。そのうち、18,545 千円が今年度末から計上した賞与引当金繰入額で、その他の要因は正規職員比率が高まったこととなります。事業費は 3,793 千円増加しました。給食費及び水道光熱費の増加が主な要因です。事務費は 4,893 千円増加となりました。外国籍職員など、借り上げ社宅利用者が増えたことによる福利厚生費、給食業務委託費の値上げによる業務委託費の増加が主な要因であります。なお、特別増減差額は本部への繰入によるものとなっています。

(プレミアム扇拠点 3ヶ年事業活動収支計算書：千円)

科目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比
サービス活動収益計	762,179	815,632	822,741	7,110
サービス活動費用計	720,694	749,699	789,941	40,243
人件費支出	489,727	514,662	545,559	30,897
事業費支出	98,150	103,565	107,358	3,793
事務費支出	99,215	102,692	107,585	4,893
減価償却費（取崩除）	33,281	28,224	28,891	667
サービス活動増減差額	41,585	65,933	32,800	-33,133
サービス活動外増減差額	-396	213	1,079	867
経常増減差額	41,189	66,146	33,880	-32,266
特別増減差額	-25,000	-35,000	-24,300	-10,700
当期活動増減差額	16,189	31,146	9,580	-21,566
次期繰越活動増減差額	442,506	473,652	483,232	9,580

(プレミアム扇拠点サービス別事業活動収支計算書：千円)

科目	特養	短期	デイ	訪問	居宅	リハ デイ	人材 育成	居住 支援	合計
サービス活動収益計	568,220	77,428	80,596	24,927	45,148	23,371	0	3,053	822,741
サービス活動費用計	575,582	49,283	76,575	28,117	40,169	18,034	0	2,181	789,941
人件費支出	370,099	35,293	60,473	26,626	36,860	15,044	0	1,164	545,559
事業費支出	88,489	8,775	8,910	212	283	689	0	0	107,358
事務費支出	91,617	4,733	5,845	876	2,401	1,055	0	1,017	107,585
減価償却費	24,828	482	1,307	403	625	1,246	0	0	28,891
サービス活動増減差額	-7,363	28,145	4,021	-3,190	4,979	5,336	0	872	32,800
サービス活動外増減差額	1,487	-22	-23	-51	-86	-225	0	0	1,079
経常増減差額	-5,876	28,123	3,998	-3,241	4,893	5,111	0	872	33,880
特別増減差額	712	-23,334	374	224	-2,438	161	0	0	-24,300
当期活動増減差額	-5,164	4,789	4,372	-3,017	2,455	5,272	0	872	9,580
次期繰越活動増減差額	307,871	78,406	37,262	-5,555	44,337	20,177	-1	735	483,232

プレミア草加南拠点

拠点全体では、経常増減差額 15,937 千円で、前年度比 3,292 千円の増加となりました。各サービスで安定した稼働を保ったことで、サービス活動収益が 6,207 千円増加しました。支出においては、人件費支出は 2,341 千円増加しました。そのうち、6,425 千円が今年度末から計上した賞与引当金繰入額になりますので実質的にはにより減少しております。事業費においては稼働率アップによる給食費の増加が主な要因で 890 千円増加しました。事務費支出は 746 千円減少しました。令和 8 年度は職員定着をすすめ、採用関連費用減少に繋がります。

(プレミア草加南拠点 3 ヶ年事業活動収支計算書：千円)

科目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度比
サービス活動収益計	333,729	344,297	350,504	6,207
サービス活動費用計	325,148	327,193	330,244	3,051
人件費支出	221,121	218,261	220,603	2,341
事業費支出	47,109	48,913	49,803	890
事務費支出	32,045	35,170	34,424	-746
減価償却費（取崩除）	24,874	24,849	25,415	566
サービス活動増減差額	8,580	17,104	20,260	3,156
サービス活動外増減差額	-3,440	-4,459	-4,323	136
経常増減差額	5,140	12,645	15,937	3,292
特別増減差額	-5,000	-19,500	-20,500	-1,000
当期活動増減差額	140	-6,855	-4,563	2,292
次期繰越活動増減差額	-622	-7,477	-12,040	-4,563

(プレミア草加南拠点サービス別事業活動収支計算書：千円)

科目	特養	短期	GH	居宅	生計支援	合計
サービス活動収益計	172,893	52,688	101,391	23,532	0	350,504
サービス活動費用計	171,668	51,310	89,250	17,870	145	330,244
人件費支出	108,481	36,913	58,854	16,355	0	220,603
事業費支出	26,840	6,773	15,790	399	0	49,803
事務費支出	22,466	2,837	8,025	951	145	34,424
減価償却費	13,881	4,788	6,581	165	0	25,415
サービス活動増減差額	1,225	1,377	12,141	5,662	-145	20,260
サービス活動外増減差額	-2,319	-768	-1,217	-19	0	-4,323
経常増減差額	-1,094	610	10,924	5,643	-145	15,937
特別増減差額	0	-2,500	-13,000	-5,000	0	-20,500
当期活動増減差額	-1,094	-1,890	-2,076	643	-145	-4,563
次期繰越活動増減差額	-60,217	-36,730	76,271	9,868	-1,232	-12,040

プレミア東松戸拠点

拠点全体では経常増減差額が 33,230 千円となり前年度比で-44,358 千円の減少となっています。サービス活動収益については前年度比 10,136 千円減少しておりますが、関連法人への職員出向人数減によるその他サービス収益減が要因であり、事業活動においては各サービス事業ともに安定した稼働率を維持しております。支出では人件費支出は 27,665 千円増加しました。そのうち、15,628 千円が今年度末から計上した賞与引当金繰入額、その他では当年に開設した訪問看護事業所で 19,269 千円計上となったのが要因です。事業費支出は主に給食費・水道光熱費の増加により 4,093 千円、事務費支出では外国人管理業務委託費の増加等により 5,243 千円、いずれも前年度比で増加となりました。

(プレミア東松戸拠点 3 ヶ年事業活動収支計算書：千円)

科目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度比
サービス活動収益計	734,913	777,405	767,270	-10,136
サービス活動費用計	664,009	695,364	730,717	31,355
人件費支出	429,301	451,387	479,052	27,665
事業費支出	105,869	108,473	112,566	4,093
事務費支出	77,930	80,553	85,795	5,243
減価償却費（取崩除）	50,262	53,841	52,102	-1,739
サービス活動増減差額	70,904	82,041	36,553	-45,488
サービス活動外増減差額	-4,859	-4,453	-3,323	1130
経常増減差額	66,045	77,588	33,230	-44,358
特別増減差額	-30,000	-73,000	-51,500	21,500
当期活動増減差額	36,045	4,588	-18,270	-22,858
次期繰越活動増減差額	-29,411	-24,823	-43,093	-18,270

(プレミア東松戸拠点サービス別事業活動収支計算書：千円)

科目	特養	短期	デイ	居宅	訪問	合計
サービス活動収益計	582,131	55,088	102,924	24,262	2,863	767,270
サービス活動費用計	563,507	51,560	80,606	20,727	14,317	730,717
人件費支出	353,160	34,909	58,367	19,270	13,076	479,052
事業費支出	93,112	8,035	10,909	312	198	112,566
事務費支出	74,453	4,166	6,022	647	507	85,795
減価償却費	41,773	4,258	5,037	498	536	52,102
サービス活動増減差額	18,624	3,529	22,319	3,536	-11,454	36,553
サービス活動外増減差額	-2,697	-344	-250	-7	-24	-3,323
経常増減差額	15,927	3,184	22,069	3,529	-11,478	33,230
特別増減差額	-18,500	-4,500	-24,500	-4,000	0	-51,500
当期活動増減差額	-2,573	-1,316	-2,431	-471	-11,478	-18,270
次期繰越活動増減差額	-2,573	-1,316	-2,431	-471	-11,478	-43,093

まなびぐら新座拠点

まなびぐら新座拠点は経常増減差額で 25,379 千円となり、前年度比 699 千円減少しました。サービス活動収益は、公定価格変更により 13,014 千円の増加となっています。人件費支出は公定価格変更による払い出しと賞与引当金の新規計上で 13,084 千円の増額、事業費支出は給食費等の増加で 881 千円の増加、事務費支出は 157 千円の減少となっております。

(まなびぐら新座拠点 事業活動収支計算書：千円)

科目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度比
サービス活動収益計	153,288	156,942	169,956	13,014
サービス活動費用計	134,767	131,067	144,813	13,746
人件費支出	94,113	88,311	101,395	13,084
事業費支出	12,978	14,073	14,954	881
事務費支出	16,169	17,026	16,869	-157
減価償却費	11,505	11,657	11,595	-62
サービス活動増減差額	18,521	25,875	25,143	-733
サービス活動外増減差額	299	203	237	34
経常増減差額	18,820	26,078	25,379	-699
特別増減差額	0	0	0	0
当期活動増減差額	18,820	26,078	25,379	-699
次期繰越活動増減差額	3,127	29,206	54,585	25,379

地域包括支援センター新田拠点

経常増減差額は-365 千円となり、前年度比 593 千円減少しました。

(地域包括支援センター新田拠点 事業活動収支計算書：千円)

科目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度比
サービス活動収益計	43,204	43,312	43,857	544
サービス活動費用計	43,893	43,111	44,255	1,144
人件費支出	35,416	35,630	37,553	1,923
事業費支出	1,369	1,025	898	-129
事務費支出	6,974	6,310	5,649	-661
減価償却費	132	146	155	9
サービス活動増減差額	201	201	-398	-599
サービス活動外増減差額	6	27	33	6
経常増減差額	-682	228	-365	-593
特別増減差額	0	0	0	0
当期活動増減差額	-682	228	-365	-593
次期繰越活動増減差額	4,074	4,303	3,938	-365

労働者派遣事業拠点

経常増減差額で-90 千円となり、前年度比 95 千円減少しました。派遣契約を出向契約に切り替えた為、サービス活動収益が発生しない結果となりました。

(労働者派遣事業拠点 事業活動収支計算書：千円)

科目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度比
サービス活動収益計	17,991	13,150	0	-13,150
サービス活動費用計	17,982	13,148	0	-13,031
人件費支出	17,843	13,066	0	-13,066
事業費支出	0	0	0	0
事務費支出	138	82	117	36
減価償却費	0	0	0	0
サービス活動増減差額	9	2	-117	-119
サービス活動外増減差額	0	3	27	24
経常増減差額	9	5	-90	-95
特別増減差額	0	0	0	0
当期活動増減差額	9	5	-90	-95
次期繰越活動増減差額	9	15	-75	-90

地域包括支援センター扇拠点

経常増減差額で-3,630 千円を計上しました。

開設準備に伴う人件費支出、事務費支出となります。

(地域包括支援センター扇拠点 事業活動収支計算書：千円)

科目	令和 7 年度
サービス活動収益計	0
サービス活動費用計	3,630
人件費支出	1,329
事業費支出	0
事務費支出	2,252
減価償却費	5
サービス活動増減差額	-3,630
サービス活動外増減差額	0
経常増減差額	-3,630
特別増減差額	0
当期活動増減差額	-3,630
次期繰越活動増減差額	-3,630

資金収支計算書

法人の現金等の動きを表す資金収支計算書は、法人全体で当期資金収支差額-50,391 千円となりました。施設整備等収支でプレミア扇大規模改修における福祉医療機構借入（施設整備借入金収入）63,000 千円未実行、足立区地域包括支援センター扇開設費用 16,422 千円、その他活動資金収支では社会福祉連携推進法人青海波グループに貸付原資提供を年間合計で 26,944 千円行っていることが主な要因であり、それを考慮すると+55,975 千円が実質的な当期資金収支差額といえます。当期末支払資金残高は 697,085 千円となっています。

（法人全体 資金収支計算書 予算実績比較：千円）

科目	令和 6 年度 (実績)	令和 7 年度 (実績)	第二次補正予算	予算比 (第二次補正)
事業活動収入計	2,159,372	2,163,617	2,163,449	168
事業活動支出計	1,847,555	1,889,954	1,892,905	-2,951
事業活動資金収支差額	311,817	273,663	270,544	3,119
施設整備等収入計	11,117	126,949	126,720	229
施設整備等支出計	190,434	391,171	390,808	-362
施設整備等資金収支差額	-179,317	-264,222	-264,088	-134
その他収入計	0	28,056	28,056	0
その他支出計	107,433	88,030	88,030	0
その他活動資金収支差額	-107,433	-59,833	-59,974	141
当期資金収支差額	25,066	-50,391	-53,518	3,127
当期末支払資金残高	747,476	697,085	693,958	3,127

以下、各拠点・事業所ごとの事業報告書については事業所備付資料をご覧ください。